

北九州市財政の長期分析 構造的な硬直化が進行

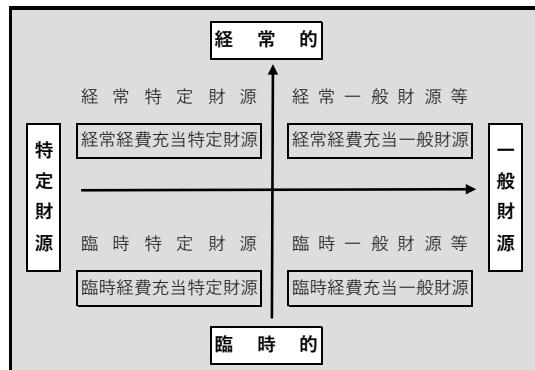
「少子・高齢化」への市政の対応は可能か？

■ はじめに

歳入には、「一般財源」と「特定財源」とがある。使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」という。これらをさらに、毎年決まって入ってくる「経常的収入」と、そうでない「臨時的収入」に分けることができる。特に使い道の決められていない経常的収入は「経常一般財源」とい、財政の自由度を見るうえで重要となる。

歳出面からみると、「一般財源」及び「特定財源」は、「経常的経費」と「臨時の経費」に支出される。「経常的経費」とは、年々固定的に支出される経費をいい、おおまかにいえば、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費及び公債費等に充てられる。一方、「臨時の経費」は、『一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のない経費（地方財政小辞典）』をいう。「経常的経費」に充当する財源が少ないほど、「臨時の経費」に充当できる財源が多くなり、臨時の財政需要に対する余裕が大きくなるといわれている。

歳入及び歳出の類型



注) 各象限の上段が「歳入」、下段□囲みが「歳出」

■ 北九州市財政データを分類

この分類法により、表1に、平成元年度から北九州市の財政データを整理してみる。

普通会計の財政規模は、歳入面からみてみると、末吉市政の第1期目である1989(H元)年度に

表1 歳入及び歳出の推移

(単位：億円)

| | 1989 | 2000 | 2004 | 2007 | 2016 | 指標 (H元=100) | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|
| | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 |
| 歳 入 | 4,208 | 6,095 | 5,235 | 4,992 | 5,195 | 100 | 145 | 124 | 119 | 123 |
| 一般財源 | 2,693 | 3,134 | 3,041 | 2,873 | 2,825 | 100 | 116 | 113 | 107 | 105 |
| 経常一般財源等 (A) | 2,302 | 2,701 | 2,608 | 2,456 | 2,478 | 100 | 117 | 113 | 107 | 108 |
| 臨時一般財源等 | 392 | 433 | 432 | 417 | 346 | 100 | 111 | 110 | 107 | 88 |
| 特定財源 | 1,515 | 2,960 | 2,195 | 2,119 | 2,370 | 100 | 195 | 145 | 140 | 156 |
| 経常特定財源 | 779 | 1,115 | 1,338 | 1,270 | 1,560 | 100 | 143 | 172 | 163 | 200 |
| 臨時特定財源 | 736 | 1,845 | 857 | 849 | 810 | 100 | 251 | 116 | 115 | 110 |
| 歳 出 | 4,154 | 5,972 | 5,160 | 4,934 | 5,155 | 100 | 144 | 124 | 119 | 124 |
| 一般財源 | 2,641 | 3,018 | 2,972 | 2,817 | 2,788 | 100 | 114 | 113 | 107 | 106 |
| 経常経費充当一般財源 (B) | 1,649 | 2,213 | 2,364 | 2,400 | 2,467 | 100 | 134 | 143 | 146 | 150 |
| 臨時経費充当一般財源 | 992 | 805 | 608 | 417 | 321 | 100 | 81 | 61 | 42 | 32 |
| 特定財源 | 1,513 | 2,954 | 2,188 | 2,117 | 2,367 | 100 | 195 | 145 | 140 | 156 |
| 経常経費充当特定財源 | 792 | 1,134 | 1,347 | 1,324 | 1,594 | 100 | 143 | 170 | 167 | 201 |
| 臨時経費充当特定財源 | 721 | 1,820 | 842 | 793 | 773 | 100 | 253 | 117 | 110 | 107 |

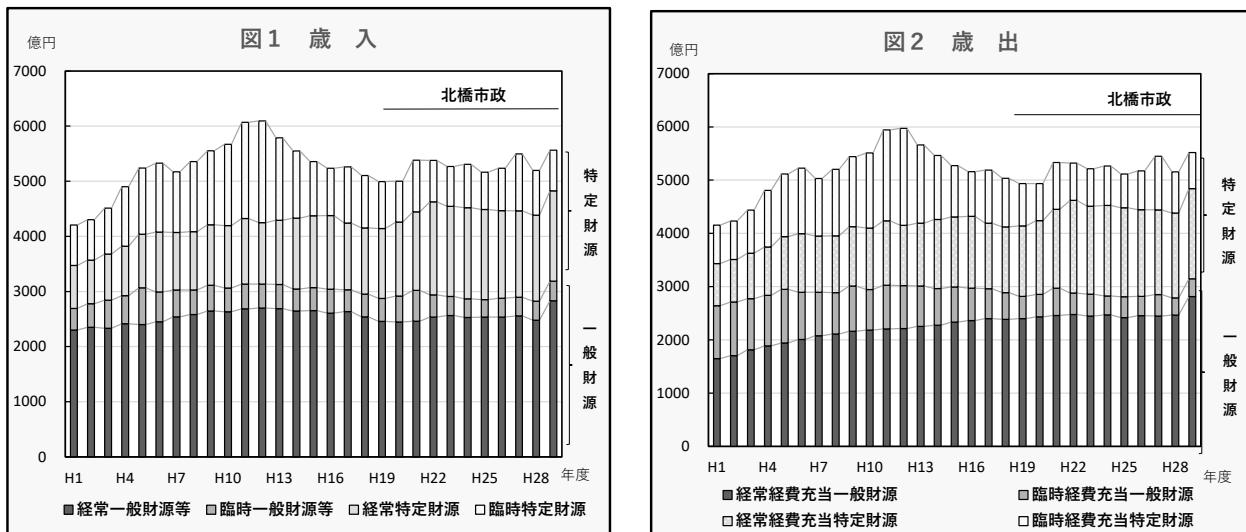
注) ①赤字地方債は経常一般財源等 (A)に計上している。

②H12年度→歳入及び歳出が最高額、H16年度→「三位一体の改革」スタート年度、H19年度→北橋市政の初年度

資料) 総務省「地方財政状況調査表（表05・表14）」

は4,208億円であったが、第4期目の2000（H12）年度には6,095億円まで拡大した。その後は縮小傾向に転じ、2004（H16）年度は5,235億円となった。また、同年度から始まる「三位一体の改革」などのため、北橋市政の第1期目となる2017（H19）年度には4,992億円と、さらに縮小した。最近の2016（H28）年度は、若干増えて5,195億円になっている。

各項目の動きを図1と図2でみる。一般財源は小幅な動きを示している。一方、特定財源の増減は大きく、そのことが財政規模の大きさを左右している。歳入面では、末吉市政では「臨時特定財源」の増減が大きく、北橋市政では「経常特定財源」が増加している。歳出面では、「経常経費充当一般財源」が、両市政の期間をとおして、徐々に増えている。以下、各項目を詳しくみてみる。

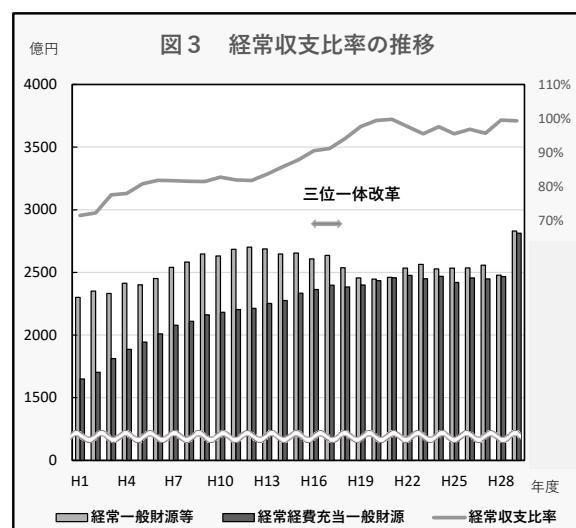


■ 「経常収支比率」の推移～項目の組み合わせ～

「経常収支比率」は、「経常一般財源等」と「経常経費充当一般財源」を組み合わせて指標化する。『経常経費充当一般財源×100/（経常一般財源+減収補填債（特例分）+臨時財政対策債）』で求められる。地方自治体の財政の弾力性を示す指標として利用される。「経常収支比率」が低いほど、財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを示している。この比率が100になると完全に財政が硬直化していることを示し、100を超えると、恒常に必要な経費が収入でまかなえない状態になっていることを示している。

図3で、北九州市の「経常収支比率」をみてみる。1989（H元）年度は71.1%だったが、その後は徐々に高まり、2016（H28）年度には99.6%になっている。ほぼ100に近く、財政が硬直化していることを示している。北九州市の「経常収支比率」が高まっているのは何故だろうか。

図3には、「経常収支比率」とともに、「経常一般財源等」と「経常経費充当一般財源」を棒グラフで示している。それぞれ、詳しくみてみる。



■ 「経常一般財源等」の推移～「経常収支比率」の分母～

「経常一般財源等」の総額は、1989（H元）年度には2,302億円だったが、2000（H12）年度には2,701億円にまで増加した。しかし、2004（H16）年度には2,608億円に減少し、同年度より始まった「三位一体の改革」により、2007（H19）年度には2,456億円にまで縮小している。2016（H28）年度には2,478億円になっている。

表2 「経常一般財源等」と「経常経費充当一般財源」の推移

単位：億円

| | 1989 | 2000 | 2004 | 2007 | 2016 | 指標（H元=100） | | | | |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 |
| 経常一般財源等(A) | 2,302 | 2,701 | 2,608 | 2,456 | 2,478 | 100 | 117 | 113 | 107 | 108 |
| 地方税（経常的なもの） | 1,263 | 1,437 | 1,354 | 1,517 | 1,425 | 100 | 114 | 107 | 120 | 113 |
| 地方交付税（普通） | 841 | 882 | 716 | 555 | 480 | 100 | 105 | 85 | 66 | 57 |
| 赤字地方債 | 1 | 16 | 192 | 100 | 260 | 100 | 1794 | 22033 | 11455 | 29907 |
| （地方交付税+赤字地方債） | (842) | (897) | (908) | (655) | (740) | (100) | (107) | (108) | (78) | (88) |
| その他の | 197 | 367 | 346 | 284 | 313 | 100 | 187 | 176 | 145 | 159 |
| 経常経費充当一般財源(B) | 1,649 | 2,213 | 2,364 | 2,400 | 2,467 | 100 | 134 | 143 | 146 | 150 |
| 人件費 | 626 | 753 | 692 | 639 | 584 | 100 | 120 | 111 | 102 | 93 |
| 扶助費 | 208 | 248 | 277 | 313 | 384 | 100 | 119 | 133 | 151 | 185 |
| 公債費 | 368 | 449 | 567 | 626 | 626 | 100 | 122 | 154 | 170 | 170 |
| 物件費 | 227 | 346 | 364 | 317 | 333 | 100 | 152 | 160 | 140 | 147 |
| 補助費等 | 153 | 218 | 225 | 238 | 204 | 100 | 142 | 147 | 156 | 133 |
| 繰出金 | 33 | 133 | 177 | 218 | 299 | 100 | 398 | 531 | 654 | 896 |
| その他の | 33 | 66 | 62 | 48 | 38 | 100 | 199 | 185 | 144 | 114 |
| 経常収支比率(B)/(A) | 71.7% | 81.9% | 90.6% | 97.7% | 99.6% | 100 | 114 | 126 | 136 | 139 |

注) ①赤字地方債は「減収補填債」「臨時財源対策債」等である。

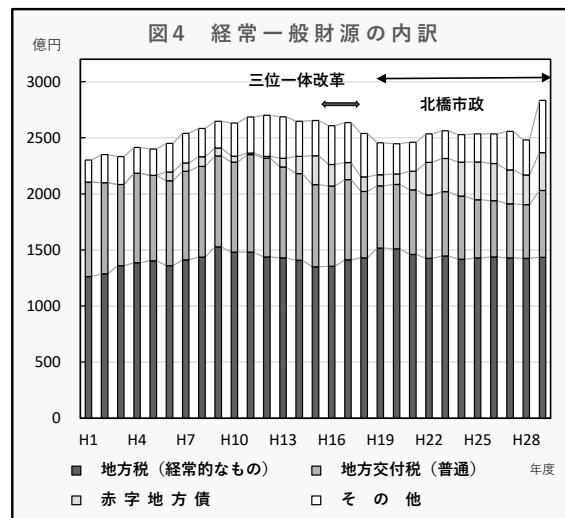
②経常収支比率は(A)/(B)で算出している。

資料) 総務省「地方財政状況調査表（表05・表14）」

その内訳を、図4でみる。「三位一体の改革」により、地方交付税が1989（H元）年度の841億円から、2016（H28）年度には480億円へと大幅に減少している。この減少を補うように増えているのが赤字地方債（臨時財政対策債等）であるが、両者（地方交付税と赤字地方債）を併せて、2016（H28）年度には740億円であり、1989（H元）年度842億円の87.9%にまで減少している。

一方、地方税（経常的なもの）は「三位一体の改革」による税源移譲により、1989（H元）年度1,263億円から2007（H19）年度には1,517億円に増加している。とはいえ、「経常一般財源等」の総額を押し上げるまでには至らない。

総じて、北九州市の「経常一般財源等」は、「三位一体の改革」により大幅なマイナスになり、「経常収支比率」を引き上げている。

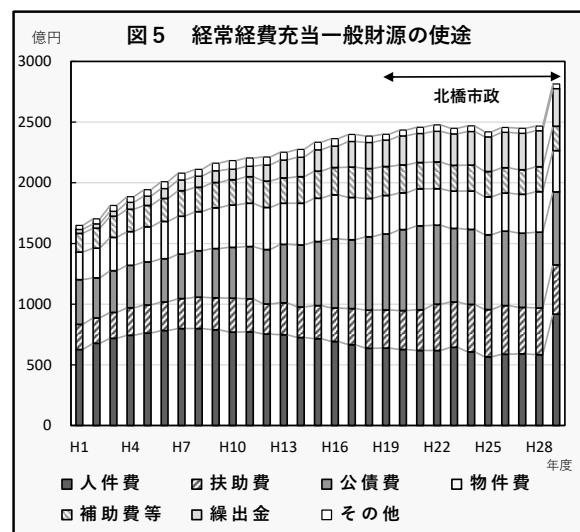


■ 「経常経費充当一般財源」の推移～「経常収支比率」の分子～

「経常経費充当一般財源」は、1989（H元）年度は1,649億円であったが、2000（H12）年度2,213億円、2004（H16）年度2,400億円、2016（H28）年度も2,482億円へ、徐々に増加している。

内訳で、増加額が多いのは繰出金であり、1989（H元）年度 33 億円から 2016（H28）年度 299 億円へと、265 億円（8.96 倍）に増加している。公債費も 368 億円から 626 億円へ、258 億円（1.70 倍）の増加している。扶助費は 208 億円から 384 億円へ、176 億円（1.85 倍）の増加、物件費も 227 億円から 317 億円へと 90 億円（1.47 倍）増加している。一方、人件費は 626 億円から 584 億円へと、42 億円減少している。

以上から、北九州市の「経常収支比率」が高くなつたのは、①歳出面…三位一体の改革による地方交付税等の「経常一般財源」が減少するとともに、②歳出面…繰出金や公債費、扶助費等の「経常的経費」が増加したため、ということができる。



■ 「臨時経費充当一般財源」の推移～政策的経費（1）～

「一般財源」から「経常経費充当一般財源」を差し引いたものが「臨時経費充当一般財源」となる。自治体の裁量の余地が高い経費であり、臨時（政策的）経費とよばれることもある。

図 6 で、北九州市の「臨時経費充当一般財源」の推移をみる。経常的経費に充当される一般財源が増加することにともない、臨時の経費に充当される一般財源が少なくなっている。総額は 1989（H 元）年度 992 億円から、2016（H28）年度には 321 億円と三分の一に減少している。歳出総額に占める割合も、1989 年度 23.9% から、2016 年度には 6.2% にまで減少している。

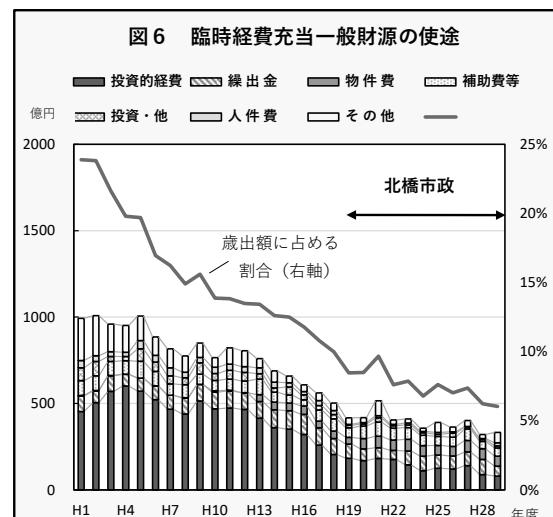


表 3 「臨時経費充当一般財源」の推移

単位：億円

| | 1989 | 2000 | 2004 | 2007 | 2016 | 指数（H元=100） | | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-----|------|------|------|
| | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 |
| 歳出 | 4,154 | 5,972 | 5,160 | 4,934 | 5,155 | 100 | 144 | 124 | 119 | 124 |
| 臨時経費充当一般財源 | 992 | 805 | 608 | 417 | 321 | 100 | 81 | 61 | 42 | 32 |
| 投資的経費 | 454 | 466 | 320 | 183 | 89 | 100 | 103 | 71 | 40 | 20 |
| 繰出金 | 91 | 96 | 117 | 83 | 88 | 100 | 106 | 129 | 91 | 96 |
| 物件費 | 2 | 1 | 49 | 39 | 62 | 100 | 49 | 2605 | 2064 | 3289 |
| 補助費等 | 86 | 67 | 35 | 55 | 42 | 100 | 78 | 41 | 64 | 49 |
| 投資・出資・貸付 | 74 | 51 | 29 | 14 | 11 | 100 | 68 | 39 | 19 | 15 |
| 人件費 | 42 | 33 | 19 | 6 | 5 | 100 | 79 | 45 | 15 | 13 |
| その他 | 244 | 92 | 38 | 37 | 24 | 100 | 38 | 16 | 15 | 10 |
| 歳出額に占める割合 | 23.9% | 13.5% | 11.8% | 8.5% | 6.2% | 100 | 56 | 49 | 35 | 26 |

資料) 総務省「地方財政状況調査表（表14）」

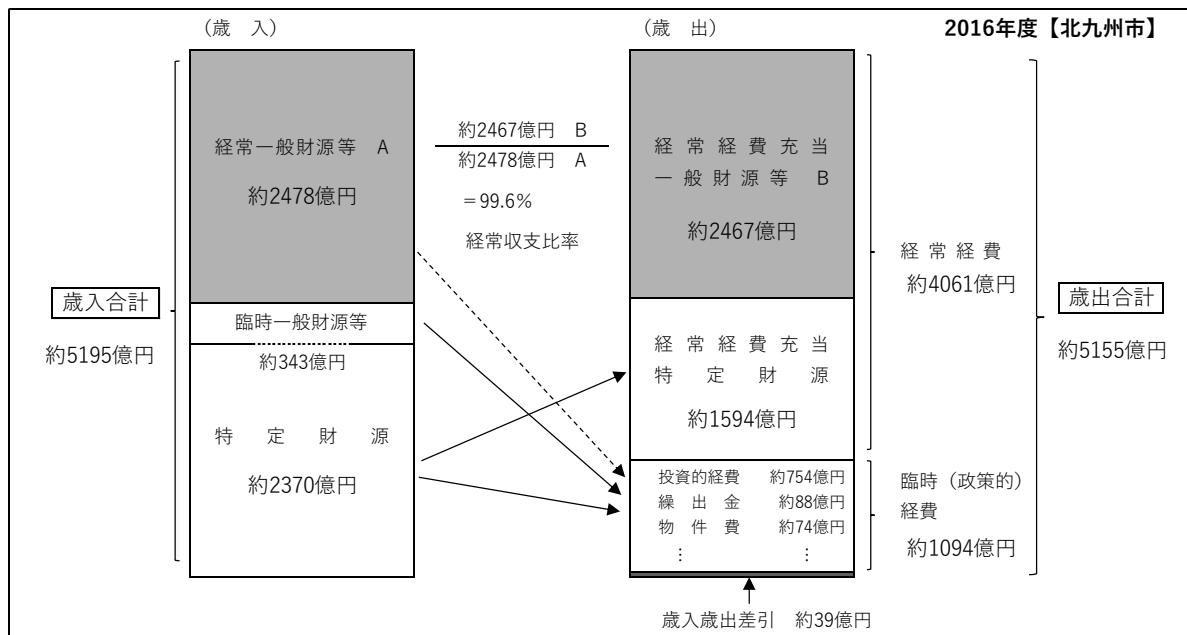
表3で、内訳をみてみる。末吉市政では、大規模開発により“普通建設事業費”を内容とする「投資的経費」がおおむね過半を占めている。2000（H12）年度 466 億円は、「臨時経費充当一般財源」の 57.9%に当たり、歳出額の 7.8%を占めていた。“委託料”等を内容とする「物件費」は、総額が減少に転じる中で、2000（H12）年度の 1 億円から 2004（H16）年度には 49 億円に増えている。

北橋市政では「臨時経費充当一般財源」が大幅に縮小し、2016（H28）年度には 321 億円と、1989（H元）年度の三分の一以下になっている。内訳では、「投資的経費」が 2016（H28）年度 89 億円へと大幅に減少しており、「投資・出資・貸付金」や「人件費」等でも減少している。一方で、「繰出金」が一定額を維持するとともに、「物件費」が増加している。

■ 「臨時経費充当特定財源」の推移～政策的経費（2）～

「臨時経費充当特定財源」もまた、「臨時経費充当一般財源」とともに臨時（政策的）経費とよばれることがある。図7は、『習うより慣れろの地方財政分析』77Pに掲載されている図表を参考に作成した、北九州市の歳入・歳出を示したフロー図である。2016年度の臨時（政策的）経費は約1094億円である。このうち321億円は、先にみたように「一般財源」から支出され、残額773億円が「特定財源」から支出されている。この「臨時経費充当特定財源」の推移をみてみる。

図7 歳入・歳出のフロー図



「臨時経費充当特定財源」の推移は、図8のように、歳出総額と似た動きを示す。末吉市政の第1期目である1989年度には736億円であったが、第4期目の2000年度には1,845億円まで拡大した。その後は縮小傾向に転じ、2004年度は857億円となった。北橋市政の第1期目となる2017年度には849億円であり、最近の2016年度は810億円になっている。

このため、臨時（政策的）経費（「臨時経費充当一般財源」+「臨時経費充当特定財源」）も、2000年度には2,625億円で、歳出の約44.0%を占めていた。しかし、図7に示すように、2016年度は1,094億円、歳出の21.2%に縮小し、臨時（政策的）経費への支出額は減少傾向にある。

表4で、「臨時経費充当特定財源」の使途をみる。「普通建設事業費」を主とする「投資的経費」が大部分を占める。2000年度は1,603億円が「投資的経費」であり、「臨時経費充当特定財源」1,820億円の88.1%を占める。その後、金額は減少に転じているものの、「投資的経費」の構成比は2016年度も「臨時経費充当特定財源」の86.1%を占めている。

また、「投資・出資・貸付金」が1989年度には140億円で、「臨時経費充当特定財源」の19.4%を占めていたが、2016年度には2億円に激減し、「臨時経費充当特定財源」の0.2%に低下している。

なお、2015(H27)年度には、繰出金が404億円に急増していることが目立っている。

表4 「臨時経費充当特定財源」の推移

単位：億円

| | 1989 | 2000 | 2004 | 2007 | 2016 | 構成比 (%) | | | | |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 |
| 歳出 | 4,154 | 5,972 | 5,160 | 4,934 | 5,155 | - | - | - | - | - |
| 臨時の経費充当特定財源 | 721 | 1,820 | 842 | 793 | 773 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 投資の経費 | 521 | 1,603 | 688 | 594 | 665 | 72.3 | 88.1 | 81.8 | 74.9 | 86.1 |
| 普通建設事業費 | 501 | 1,587 | 688 | 594 | 665 | 69.5 | 87.2 | 81.7 | 74.9 | 86.0 |
| 補助事業費 | 382 | 657 | 382 | 290 | 375 | 53.0 | 36.1 | 45.3 | 36.6 | 48.6 |
| 単独事業 | 90 | 855 | 234 | 239 | 272 | 12.5 | 47.0 | 27.8 | 30.1 | 35.3 |
| 災害復旧事業費 | 12 | 17 | 1 | 0 | 1 | 1.6 | 0.9 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |
| 投資・出資・貸付金 | 140 | 145 | 89 | 73 | 2 | 19.4 | 8.0 | 10.6 | 9.3 | 0.2 |
| 公債費 | 25 | 33 | 47 | 35 | 14 | 3.5 | 1.8 | 5.6 | 4.4 | 1.8 |
| 積立金 | 26 | 14 | 5 | 79 | 30 | 3.7 | 0.7 | 0.6 | 10.0 | 3.8 |
| 繰出金 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 補助費等 | 2 | 14 | 5 | 7 | 9 | 0.2 | 0.8 | 0.6 | 0.8 | 1.2 |
| 物件費 | 3 | 10 | 6 | 4 | 12 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.5 | 1.5 |
| 扶助費 | 0 | 0 | 1 | 0 | 39 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 5.1 |
| その他 | 0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 |
| 歳出額に占める割合 | 17.3% | 30.5% | 16.3% | 16.1% | 15.0% | - | - | - | - | - |

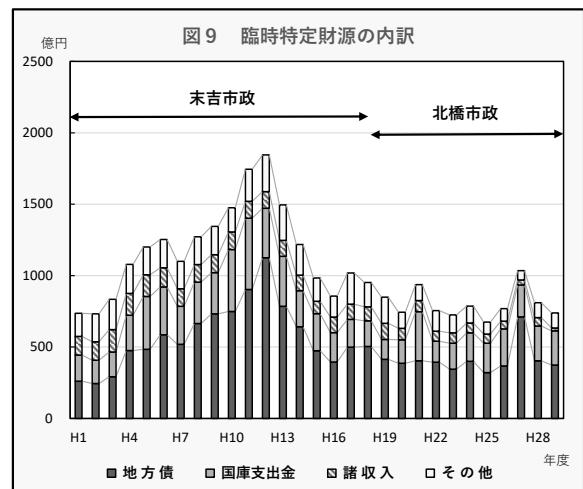
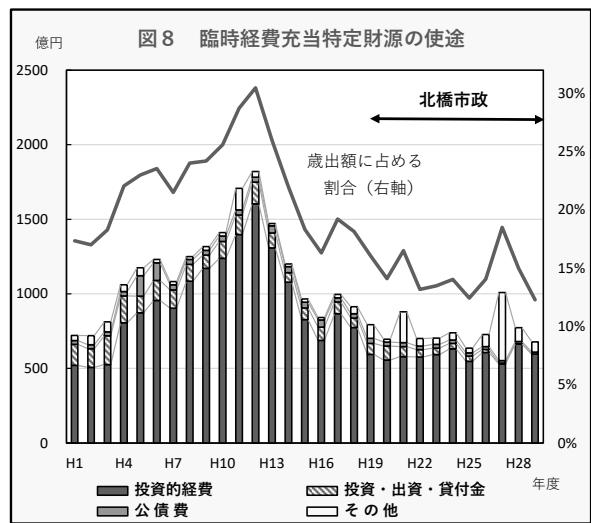
資料) 総務省「地方財政状況調査表(表14)」

■ 「臨時特定財源」の推移

図9に、歳入である「臨時特定財源」の推移を示しているが、歳出の「臨時経費充当特定財源」とよく似た動きを示している。

内訳をみると、「地方債」と「国庫支出金」が多く、両者の増減が全体の動きを左右している。

「地方債」は、2000年度が最も多く1,845億円(臨時特定財源の61.0%)、2016年度は404億円(同49.9%)になっている。「国庫支出金」は、1999年度が最も多く499億円(同28.6%)、2016年度は243億円(同30.0%)になっている。「地方債」と



「国庫支出金」が、「投資的経費」を主とする「臨時経費充当特定財源」の財源になっている。

一方、「諸収入」は“各種貸付金元利収入”が減ったことにより、1989 年度の 131 億円（同 17.8%）から、2016 年度には 59 億円（同 7.2%）になっている。

表5 「臨時特定財源」の推移

単位：億円

| | 1989 H元 | 2000 H12 | 2004 H16 | 2007 H19 | 2016 H28 | 構成比 (%) | | | | |
|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 |
| 歳 入 | 4208 | 6095 | 5235 | 4992 | 5195 | - | - | - | - | - |
| 臨 時 特 定 財 源 | 736 | 1845 | 857 | 849 | 810 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 地 方 債 | 261 | 1125 | 394 | 414 | 404 | 35.4 | 61.0 | 46.1 | 48.7 | 49.9 |
| 国 庫 支 出 金 | 183 | 346 | 206 | 140 | 243 | 24.9 | 18.7 | 24.0 | 16.4 | 30.0 |
| 諸 収 入 | 131 | 117 | 110 | 112 | 59 | 17.8 | 6.3 | 12.9 | 13.2 | 7.2 |
| 縹 越 金 | 24 | 115 | 71 | 37 | 23 | 3.3 | 6.2 | 8.3 | 4.4 | 2.9 |
| 県 支 出 金 | 33 | 55 | 25 | 21 | 23 | 4.5 | 3.0 | 3.0 | 2.5 | 2.8 |
| 縹 入 金 | 56 | 77 | 31 | 108 | 35 | 7.7 | 4.1 | 3.7 | 12.7 | 4.3 |
| 財 産 収 入 | 25 | 5 | 14 | 13 | 19 | 3.4 | 0.3 | 1.6 | 1.6 | 2.4 |
| そ の 他 | 22 | 6 | 5 | 5 | 4 | 3.0 | 0.3 | 0.6 | 0.6 | 0.5 |

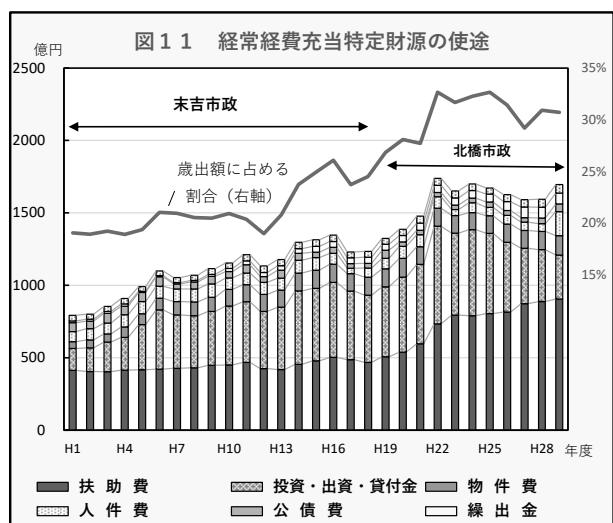
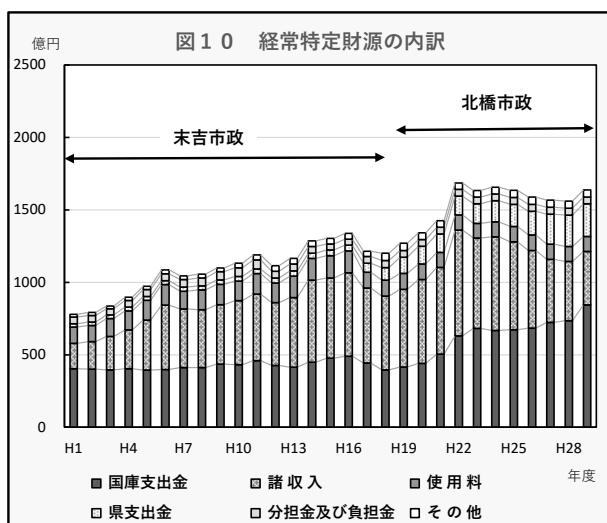
資料) 総務省「地方財政状況調査表(表05)」

■ 「経常特定財源」と「経常経費充当特定財源」の推移

最後に、歳入の「経常特定財源」と歳出の「経常経費充当特定財源」をみてみる。図 10 及び図 11 に示すように、両者は同様の動きをしており、相関関係があることが推定される。

歳入である「経常特定財源」をみると、1989 (H元) 年度は 779 億円であった。その後、徐々に増加し、2004 (H16) 年度には 1,338 億円になった。「三位一体の改革」により一時減少したが、北橋市政で増加に転じ、2010 (H22) 年度には 1,686 億円になった。

内訳をみてみると、歳入面の「国庫支出金」、歳出面の「扶助費」、末吉市政では伸びがみられなかった費目である。しかし、北橋市政では大きく増加し、「経常特定財源」及び「経常経費充当特定財源」を、それぞれ押し上げている。「国庫支出金」は 1989 (H元) 年度 403 億円から、2016 (H28) 年度には 735 億円になっている。これに対応するように、歳出面では「扶助費」が 1989 年度の 413 億円から、2016 年度には 888 億円に増えている。この間の「国庫支出金」の増加額は 332 億円であり、2016 年度は 1989 年度の 1.82 倍に増加、「扶助費」も 475 億円増加し、1989 年度の 2.15 倍に増加している。生活保護実人員の増加や児童手当の支給対象の拡大などによるものである。



また、末吉市政時に、歳入では、“各種貸付金元利収入”を主とする「諸収入」が増加し、1989（平成元）年度の175億円から2004（H16）年度には576億円に増加している。これに対応するよう、歳出では「投資・出資・貸付金」が、1989（平成元）年度の151億円から2004（H16）年度には518億円に増加している。しかし、北橋市政では、それが減少に転じている。2016（H28）年度には「諸収入」が409億円、「投資・出資・貸付金」358億円となっている。これも、末吉市政から北橋市政への、市政変更にともない、違った傾向線を示す費目である。

表6 「経常特定財源」と「経常経費充当特定財源」の推移

単位：億円

| | 1989 H元 | 2000 H12 | 2004 H16 | 2007 H19 | 2016 H28 | 指数（H元=100） | | | | |
|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | H元 | H12 | H16 | H19 | H28 |
| 歳 入 | 4,208 | 6,095 | 5,235 | 4,992 | 5,195 | 100.0 | 144.8 | 124.4 | 118.6 | 123.4 |
| 経常特定財源 | 779 | 1,115 | 1,338 | 1,270 | 1,560 | 100.0 | 143.2 | 171.8 | 163.0 | 200.3 |
| 国庫支出金 | 403 | 426 | 491 | 415 | 735 | 100.0 | 105.7 | 121.6 | 103.0 | 182.3 |
| 諸 収 入 | 175 | 434 | 576 | 537 | 409 | 100.0 | 247.5 | 328.5 | 306.2 | 233.5 |
| 使 用 料 | 113 | 136 | 151 | 109 | 103 | 100.0 | 119.5 | 133.3 | 96.1 | 90.9 |
| 県 支 出 金 | 22 | 34 | 40 | 112 | 216 | 100.0 | 152.1 | 177.7 | 500.2 | 966.9 |
| 分担金及び負担金 | 46 | 47 | 41 | 47 | 47 | 100.0 | 102.4 | 90.4 | 102.2 | 102.2 |
| そ の 他 | 18 | 39 | 40 | 50 | 49 | 100.0 | 210.5 | 215.8 | 269.9 | 267.7 |
| 歳 出 | 4,154 | 5,972 | 5,160 | 4,934 | 5,155 | 100.0 | 143.8 | 124.2 | 118.8 | 124.1 |
| 経常的経費充当特定財源 | 792 | 1,134 | 1,347 | 1,324 | 1,594 | 100.0 | 143.1 | 170.0 | 167.1 | 201.2 |
| 扶 助 費 | 413 | 425 | 503 | 507 | 888 | 100.0 | 103.0 | 121.7 | 122.8 | 215.0 |
| 投 資・出 資・貸 付 金 | 151 | 395 | 518 | 483 | 358 | 100.0 | 262.0 | 343.8 | 320.3 | 237.6 |
| 物 件 費 | 48 | 117 | 125 | 124 | 126 | 100.0 | 244.9 | 262.7 | 261.6 | 265.2 |
| 人 件 費 | 69 | 83 | 76 | 72 | 53 | 100.0 | 120.6 | 109.8 | 104.2 | 76.7 |
| 公 債 費 | 61 | 40 | 41 | 56 | 39 | 100.0 | 65.5 | 67.5 | 90.9 | 63.0 |
| 緑 出 金 | 13 | 28 | 39 | 41 | 75 | 100.0 | 215.8 | 298.8 | 314.8 | 576.2 |
| そ の 他 | 38 | 46 | 45 | 41 | 55 | 100.0 | 121.4 | 119.0 | 108.6 | 146.1 |
| 歳出額に占める割合 | 19.1% | 19.0% | 26.1% | 26.8% | 30.9% | 100.0 | 99.5 | 136.8 | 140.7 | 162.1 |

資料) 総務省「地方財政状況調査表（表05・表14）」

■ おわりに

少子高齢化が進む中で、医療や介護、子育て支援など福祉施策の充実を求める市民の要望は高い。これらのニーズに応える市の独自施策を行うためには、新たな「一般財源」が必要になる。また、「特定財源（地方債発行）」により公共投資を行う場合も、その返済は主に「一般財源」から支出されることになる。いずれも「一般財源」がないと、実施が難しい。

これまでみたように、北九州市の財政は「政策的経費充当財源」が縮小している。経常的な経費に充当する金額が増え、新たな事業に振り向けることができる「一般財源」が少なくなっている。過去のように地方税の増加が期待できない現在、歳入面では「三位一体の改革」後に減少傾向にある地方交付税の増額を国に求めるなど、歳出面では不要・不急の大型公共事業を行わないなど、新たな施策を実施するには、これらにより財源を確保することが必要になっている。

【参考】 政令市の経常収支比率 ~2016年度~

単位：%

| | 札幌市 | 仙台市 | さいたま市 | 千葉市 | 横浜市 | 川崎市 | 相模原市 | 新潟市 | 静岡市 | 浜松市 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | 94.7 | 99.4 | 95.7 | 96.1 | 98.9 | 100.4 | 102.5 | 94.4 | 93.8 | 93.0 |
| (経常収支比率) | 106.2 | 107.4 | 99.8 | 104.5 | 105.0 | 100.4 | 110.7 | 107.2 | 102.6 | 98.2 |
| | 名古屋市 | 京都市 | 大阪市 | 堺 市 | 神戸市 | 岡山市 | 広島市 | 北九州市 | 福岡市 | 熊本市 |
| 経常収支比率 | 99.8 | 100.5 | 100.1 | 97.4 | 97.9 | 88.1 | 98.6 | 99.6 | 94.3 | 92.4 |
| (経常収支比率) | 103.3 | 112.3 | 107.7 | 108.6 | 109.5 | 97.5 | 109.7 | 111.2 | 102.9 | 103.6 |

注) 下段の（経常収支比率）は、算出式・分母の「経常一般財源」に、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財源対策債」を含めず算出した比率である。
資料) 総務省「決算カード」